

プラン6 川崎の活力を生み出す産業イノベーション

アクションプログラム

1 国際的視点に基づく産業振興 【進捗状況区分 3】

【主な実施結果】

アジア各国のベンチャー創業拠点となるアジア起業家村構想の推進

- ・アジアからのベンチャー企業6社が起業家村に入居。昨年度ベトナムの4機関と締結した経済交流覚書に基づき産業交流プログラム形成研修を実施するとともに、ベトナム人留学生を対象に企業視察を2回実施しました。また、企業間交流の活発化を図るため THINK において交流会を2回開催しました。
- ・神奈川口を視野に入れた新規拠点の形成については、担当部局と定期的に協議を行い、「殿町3丁目地区整備方針」、「殿町3丁目地区先行土地利用エリア土地利用基本計画」への反映及び政策決定過程における情報共有化が図られました。
新規拠点調査は神奈川口の進捗状況に合わせて設計を行い、企画提案による委託事業として基礎調査を実施しました。

【課題と今後の取組】

- ・「国際的視点に基づく産業振興」は、おおむね順調に実施されましたが、引き続きアジアの主要都市と協力連携関係を構築しながら起業家等アジア人材を育成支援することにより、アジアでのビジネス展開を通じた環境関連分野における国際貢献と地域活性化を促進します。
- ・神奈川口への新規拠点形成については、新規拠点基本計画を策定し、その具体化に向けた取組を進めます。

2 科学技術を活かした新産業分野の創出・振興 【進捗状況区分 3】

【主な実施結果】

産業競争力の強化に向けた知的財産戦略等の推進

- ・科学技術サロンの登録機関数は194機関まで増加しました。
- ・知的財産交流会では、知財移転事例として3件の特許ライセンス契約の成約をコーディネートしました。
- ・知的財産スクールは8回実施し、うち1回は新分野・新技術研究会（NFT）と連携して開催しました。
- ・アジア知的財産フォーラム in KAWASAKI を開催し、同フォーラムを香港で開催するための現地調査を2回実施しました。

先端科学技術・新産業創造の研究開発拠点形成に向けた新川崎・創造のもり第3期計画の推進

- ・平成20年9月に第3期土地利用方針を策定するとともに、平成21年1月には4大学コンソーシアム（慶大、東大、東工大、早大）と連携協力に関する基本合意の締結を行いました。また、4大学の研究拠点を形成に向けた協議・調整を進めました。

【課題と今後の取組】

- ・「科学技術を活かした新産業分野の創出・振興」は、おおむね順調に実施されましたが、引き続き知的財産戦略プログラムの確実な推進と、2回目の「アジア知的財産フォーラム」を香港で開催するための取組を進めます。
- ・4大学コンソーシアムのKBICでの産学連携活動の具体化に応じた第3期事業の基本計画を策定します。

3 川崎の特徴を活かした産業の活性化 【進捗状況区分 3】

【主な実施結果】

資源エネルギー循環型コンビナート（エココンビナート）の実現による臨海部の産業再生

- ・昨年度実施した小規模潜熱パケット搬送技術を活用した調査事業の結果を踏まえ、これまでの調査対象に加え、公共施設等より多くの熱源を必要とする施設も調査対象とし、工場排熱利用可能量の調査等を行いました。また、排熱利用の事業化に向け、ESCO 事業導入の可能性など今後解決すべき課題を整理し、その解決方策を検討しました。

港湾物流機能の強化

- ・東扇島総合物流拠点地区に進出が決定した事業者と事業用定期借地権設定契約を締結し、9月には同地区初となる物流施設が稼動するとともに川崎港取扱貨物量等についてヒアリングを実施しました。
- ・京浜港広域連携の取組として、コンテナ貨物輸送専用はしけに係る入港料の全額免除、国内（長野県）セミナーや3首長トップセールスによる京浜港セミナーの開催、京浜港共同ビジョン策定に向けた取組を推進しました。
- ・既存ストックを有効活用し、公共埠頭機能の機能強化を目指すため、千鳥町地区の「施設配置計画」を策定しました。
- ・環境に配慮した「循環資源貨物に係る公共ふ頭利用円滑化マニュアル」を策定しました。
- ・維持管理補修計画策定に向けて、適切かつ効果的な維持補修や予防保全の実施による長寿命化の取組を推進するため、臨港道路及び防波堤の補修計画を策定しました。

起業・創業環境の整備・充実による新産業・新事業の創出と産業競争力の強化

- ・起業の準備段階からの各成長段階に応じた各種支援を行い、起業家オーディション・創業フォーラム・起業家塾の開催により、起業・創業の促進を実施しました。
- ・K B I Cの適切な事業運営を維持し、入居率は100%に達しました。
- ・コンテンツ産業の実態を把握するため、市内外機関等へのヒアリングおよびアンケート調査を実施するとともに、本市に縁のあるクリエイター・企業等を発掘する「かわさき映像コンテンツアワード」を実施し、今後のビジネス展開に有益なネットワーク形成に資するビジネス交流会を行いました。
- ・コンテンツ産業振興ビジョン策定委員会を立ち上げ、ビジョン骨子(案)を策定しました。
- ・工業用水道料金における利用者負担の軽減について、川崎市水道事業経営問題協議会における答申を踏まえ、料金改定資料を作成し、平成22年度の利用者負担の軽減に向けた検討を進めました。

環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の創出と集積に向けた「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」の創設（2008年度）

- ・先端産業創出支援制度を創設し、同制度を活用した企業誘致を展開した結果、水江町地内公共用地に新たに進出する企業1社から認定申請を受理。当該申請案件について、学識者からなる評価委員会及び庁内で組織する審査会の適正な開催を通じて認定しました。

戦略的な産業活動拠点の形成に向けた新川崎A地区への研究開発機関や企業等の誘致

- ・新川崎A地区のライフライン等の進捗状況等を勘案しながら年間計画通り募集事業を実施し3社の進出が決定しましたが、秋以降の著しい景気の後退による事業者の経営状況の悪化に伴い、今回進出を見送る企業が続出したため、一部未決定区画が発生しました。

コミュニティの核としての地域商業の振興

- ・商業振興事業の指針となる「川崎市商業振興ビジョン」について、「ビジョン検討委員会」や円滑な庁内調整を図るために設置した庁内検討委員会の各4回開催を通して策定しました。また、商店街の組織強化等を図るため商工会議所と連携し、「商店街若手リーダー育成事業」を開催するとともに、地域課題の解決を図るため区役所（中原・宮前）と連携した事業を支援しました。

アクションプログラム

農業者と市民との交流による都市農業の振興

- ・セレサモス内の農業情報センターについては7月1日に開設し、講習会等の事業も運営計画通り順調に実施することができました。
- ・早野地域では、検討委員会設置に向け地元協議を継続的に実施しましたが、農業振興策以外の線引き見直しや農業振興地域の除外要望が出るなか調整を続けました。委員会の開催、地域計画素案のとりまとめまでには至りませんでした。地元選出委員を内定することができました。また、地域農業者のアンケート調査を直営で実施し、その結果により地域の農業経営の実態や、農業者の意向を把握することができました。

【課題と今後の取組】

- ・NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携や立地企業・関係行政機関で構成する「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」により資源エネルギーの有効活用研究活動への支援をおこないます。
- ・東扇島総合物流拠点地区第1期公募の検証及び課題の抽出を行うとともに第2期公募の検討を行います。また、京浜三港（川崎・東京・横浜）の連携強化を推進します。
- ・千鳥町再整備事業では、策定された「施設配置計画」を基に、実現化に向けた整備スケジュールを作成し事業を推進します。
- ・K B I C等を運営し新分野・新事業進出を目指す中小企業等に事業スペースを提供し、起業の発展段階に応じた支援を行います。また、コミュニティビジネスの振興のため、社会起業家の交流の場を設けるとともに、融資制度の周知・利用促進に努めます。
- ・新たな産業の視点として、本市の地域資源を活かし、産業界に波及効果を及ぼすコンテンツ産業の振興ビジョンを策定するとともに、モデル事業や、コンテンツフォーラムを実施します。
- ・臨海部においては、先端産業創出支援制度等を活用し、環境・エネルギー・ライフサイエンス分野等の先端産業の創出と集積を図るとともに、新川崎A地区においては、再募集の検討を行い、研究開発機関及び高度な技術力を持つ中堅・中小企業の立地誘導を行います。
- ・今年度策定した「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、既存事業の再構築を行うとともに、中原区、宮前区などとも連携し、商店街を活用した地域課題解決型事業を実施します。
- ・セレサモス内の農業情報センター運営については、設置主体であるJAとの定期的な協議を行います。また、明治大学との連携を推進するため、連携協議会を母体とした課題の検討体制を作ります。
- ・早野地域の活性化については、学識経験者からなる「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の設置・運営・地元調整を行います。
- ・工業用水道料金における平成22年度の利用者負担の軽減に向けて、関係省庁等との協議を進め、9月議会への議案上程を行います。

4 環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興 【進捗状況区分 3】

【主な実施結果】

「川崎国際環境技術展」の開催

- ・平成21年2月に環境技術の海外移転に向けて、本市初となる国際環境技術展を開催しました。技術展では市内企業を中心に117団体199ブースに上る優れた環境技術・製品の展示が行われ、海外からも約150名の来場者を得ることができたほか、海外来場者からのプレゼンテーション等も行われ、活発なビジネスマッチングにつなげることができました。技術展を開催する中で、支援機関との協力関係や多様な主体との連携による海外への環境技術の移転の取組が大きく前進しました。

「かわさき基準(K I S)」に基づく福祉産業の振興

- ・K I Sの推進体制を構築し、K I S適合製品の評価・認証を行い、利用者ニーズに基づいた福祉製品のあり方を示しました。また、スウェーデンとの連携を強化できたほか、日本医科大学やNPOなどの地域資源と連携し、福祉製品(サービスを含む)の創出を支援したほか、展示会に出展し、市内で開発された福祉製品の販路支援を行うことができました。

アクションプログラム

【課題と今後の取組】

- ・次回の「川崎国際環境技術展」の開催に向けた情報発信及び海外ネットワークの構築を行います。
- ・「かわさき基準（K I S）」による福祉製品認定の推進及び、「かわさき福祉開発支援センター」における福祉機器の展示、セミナーの実施、福祉機器展（H C R）への出展等により、K I Sの普及と情報発信を行います。また、福祉製品に対するアイデアを募集し、具体的な形にするため試作品を開発するとともに、事業者の製品開発・普及促進までの支援施策を整備・実施します。

施策計画

施策計画名	現状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降

アクションプログラム：国際的視点に基づく産業振興

<p>アジア起業家村構想の推進 アジアからベンチャーや企業を誘致・育成するとともに、市内企業との人的・技術的交流を推進します。また、新規拠点形成に向けた取組を進めます。</p>	<p>アジアからの誘致促進(起業家村へ5社進出) ベトナムシティセールス(ハノイ、ダナン) アジア産業人フォーラムの開催による海外からの入居・進出企業と市内企業とのネットワークづくり アジア起業家村新規拠点の調査・検討</p>	<p>アジア起業家村入居企業に対する支援の実施 ベトナム交流事業の新規実施 市内企業とアジア起業家村入居企業等との提携等を支援する融資の創設 アジア起業家村新規拠点形成調査(神奈川県等を候補地として想定した調査・検討) アジア起業家村新規拠点の基本構想の策定</p>	<p>ベトナム人研修生の受入体制の充実 市内企業とアジア起業家村入居企業等との提携等を支援する融資の実施 新規拠点形成のシンポジウム開催 アジア起業家村新規拠点の基本計画の策定</p>	<p>新規拠点整備の具体化</p>	<p>事業推進</p>
--	---	---	--	-------------------	-------------

<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・アジアからのベンチャー企業6社が起業家村に入居しました。また、昨年度ベトナムの4機関と締結した経済交流覚書に基づき産業交流プログラム形成研修を実施するとともに、ベトナム人留学生を対象に企業視察を2回(12月、3月)実施しました。さらに、「アジア関連ビジネス支援資金」を創設しました。 ・新規拠点調査は神奈川県の新規拠点形成調査に合わせ、神奈川県を候補地として想定した調査・検討を実施しました。また、調査と並行してNPOアジア起業家村推進機構と意見交換の場を設け、神奈川県において展開する機能の調整を行いました。</p>
--	---

<p>海外企業との交流推進 海外都市との産業交流やシティプロモート活動により市内企業のビジネスの国際化を支援し、企業誘致や投資を促進します。</p>	<p>シティ・プロモート活動の実施 国際産業交流によるビジネスマッチング支援 対日投資促進(外国企業誘致)</p>	<p>シティ・プロモート活動の実施 海外企業との交流会・商談会の開催 対日投資促進(外国企業誘致)</p>			<p>事業推進</p>
--	---	---	--	--	-------------

<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・ミプロ(対日貿易投資交流促進協会)のほかに、東北師範大学、大阪商工会議所等に本市の投資環境及びアジア起業家村のPRを積極的に行った結果、アジア起業家村の認知度を高めることができました。川崎一大郎産業交流協議会では、2回の「ITフォーラム」を川崎、大邸で開催(2月)し、両地域の産業交流の一環として人材交流が実現しました。また、新たに香港貿易発展局と連携を図り、技術展へ香港企業を招へいすることで、環境分野におけるビジネスマッチングが図られました。</p>
--	---

アクションプログラム：科学技術を活かした新産業分野の創出・振興

<p>知的財産戦略等の推進 知的財産戦略を推進することにより、市内中小企業等の産業競争力を強化します。</p>	<p>「かわさき科学技術サロンの開催 知的財産に関するモデル事業の実施、知的財産戦略の策定</p>	<p>「かわさき科学技術サロンの開催 知的財産戦略推進プログラムの実施 「アジア知的財産フォーラム」の開催</p>	<p>知的財産戦略推進プログラムの推進 「アジア知的財産フォーラム」などアジア地域を視野に入れた科学技術交流の推進</p>	<p>知的財産戦略推進プログラムの推進・評価・更新</p>	<p>事業推進</p>
---	---	---	---	-------------------------------	-------------

<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・科学技術サロンの登録機関数は194機関まで増加。継続的な参加意欲を喚起するために、明治大学での出張開催や川崎市のランドマークであるミュージアム川崎やラゾーナ川崎等での開催をしました。 ・知的財産交流会では、知財移転事例として3件の特許ライセンス契約の成約をコーディネートしました。知的財産スクールは8回実施し、うち1回は新分野・新技術研究会(NFT)と連携して開催しました。また、アジア知的財産フォーラムin KAWASAKIを開催し、同フォーラムを香港で開催するための現地調査を2回実施しました。</p>
--	---

進捗状況区分の内容については9ページをご参照ください。

施策計画

施策計画名	現状	目標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
新川崎・創造のもり計画の推進 新川崎・創造のもりにおいて、先端科学技術・新産業創造の研究開発拠点の形成と、次世代を担う子どもたちの科学技術への夢を育む場の形成を推進するとともに、市民や中小企業を対象とする先端科学技術のセミナー等を開催します。	第1期K2タウンキャンパスの契約更新内容協議 第3期土地利用方針案の検討 新川崎・創造のもりセミナー等の実施	第1期K2タウンキャンパスの契約更新内容協議 第3期土地利用方針の策定及び事業計画の検討・策定 新川崎・創造のもりセミナー等の実施	第1期K2タウンキャンパスの新契約締結 事業計画に基づく研究機関等の立地誘導	第1期K2タウンキャンパス新契約に基づく事業推進	事業推進
実施結果 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">進捗状況区分 3</div>		・K2タウンキャンパス契約更新について、20年度は慶應大学との包括協定を視野に入れた協議を行いました。また、来年度も引続き協議を行うことを確認し、目標をほぼ達成することができました。 ・平成20年9月に第3期土地利用方針を策定するとともに、平成21年1月には4大学コンソーシアム(慶大、東大、東工大、早大)と連携協力に関する基本合意の締結を行いました。また、4大学の研究拠点を形成に向けた協議・調整を進めました。 ・創造のもりでの研究成果を多くの市民や子供たちに伝えるため、セミナーを3回実施するとともに、市内中小企業と産学の研究機関とのマッチングを2回実施しました。(実施時期:10月4日、2月7日)			
産学共同研究開発プロジェクト助成 市内中小製造業が大学等と共同で行う技術・製品開発を支援し、産学連携によるものづくりの高度化等を推進します。	産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成(支援実績7件)	産学共同プロジェクトの支援による市内研究開発型企業の創出・育成(支援件数8件)			事業推進
実施結果 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">進捗状況区分 3</div>		・4件の産学連携研究開発プロジェクトに対し補助金を交付し、支援を行いました。			

施策計画

施策計画名	現状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降

アクションプログラム：川崎の特徴を活かした産業の活性化

産業競争力の強化と立地活動環境の向上 基盤技術産業に携わる人材の育成の推進等を通して、産業競争力の強化を図ります。	基盤技術高度化支援研修等の実施 新技術・新製品開発等の支援 産業排熱活用の事業化に向けた環境づくり NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと連携した情報発信・研究活動等	基盤技術高度化支援研修等の実施 新技術・新製品開発等の支援 産業排熱の民生活用事業化への支援 NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携による資源エネルギーの有効利用研究活動への支援	NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の具体的な事業展開の検討	NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携によるエネルギー・資源循環の事業化に向けた検討	事業推進
	(工業用水道) 「工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設整備の詳細設計 経営健全化に向けた取組	「工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設整備 経営健全化に向けた取組	「工業用水道事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂	使用者負担の軽減	

実施結果

進捗状況区分

3

・基盤技術の支援については、3D-CAD/CAM講座を20回程度実施したのをはじめとして各種の基盤技術研修をKBICにおいて予定通り実施しました。

・新技術・新製品の開発等の支援については、対象企業5社を選定し、補助金の交付を行いました。

・臨海部の未利用エネルギーの有効利用研究活動については、昨年度実施した小規模潜熱バケット搬送技術を活用した調査事業の結果を踏まえ、これまでの調査対象に加え、公共施設など、より多くの熱源を必要とする施設も調査対象とし、工場排熱利用可能量の調査等を行いました。また、排熱利用の事業化に向け、ESCO事業導入の可能性など今後解決すべき課題を整理し、その解決方策を検討しました。

・「工業用水道事業の再構築計画」に基づき、生田浄水場調整池築造、送水ポンプ棟建設等に係わる詳細設計を実施しました。また、長沢浄水場の調整池築造及び稲田取水所の流量計改良等の工事に着手し、稲田取水所の工事については完了しました。

・組織機構の見直しなどにより経営の効率化に取り組むとともに、川崎市水道事業経営問題協議会への諮問・答申を踏まえ、平成22年度の使用者負担の軽減に向け具体的な内容の検討を進めました。さらに、平成21年度の「工業用水道事業の中長期展望」及び「工業用水道事業の再構築計画」の改訂に向け、主要施策・課題の整理及び素案の作成に取り組みました。

進捗状況区分の内容については9ページをご参照ください。

施策計画

施策計画名	現状	目標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
港湾物流機能の強化 川崎港の港湾物流機能の強化に向けた取組を推進し、安定した市民生活の確保を図ります。	東扇島総合物流拠点地区第1期公募の実施 京浜港物流高度化推進協議会への参加 (千鳥町再整備) 「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」の策定 川崎港港湾施設の現況調査等の実施	東扇島総合物流拠点地区形成の推進 第1期公募の検証及び課題抽出 施設配置計画の策定 港湾施設維持管理補修手法の検討	東扇島総合物流拠点地区形成の推進 第1期公募の検証及び課題抽出 第2期公募に向けた検討 施設配置計画に基づく再整備の推進 港湾施設維持管理補修計画素案の策定	東扇島総合物流拠点地区形成の推進 第2期公募の実施 → 事業推進 港湾施設維持管理補修計画の策定・運用開始	東扇島総合物流拠点地区形成の推進

実施結果

進捗状況区分

3

・東扇島総合物流拠点地区に進出が決定した事業者と事業用定期借地権設定契約を締結し、9月には同地区初となる物流施設が稼働するとともに川崎港取扱貨物量等についてヒアリングを実施しました。また、その他の進出事業者とは、物流施設稼働に向けた調整を行うとともに第1期公募の検証を行いました。また、京浜港広域連携の取組として、コンテナ貨物輸送専用はしけ輸送に係る入港料の全額免除、国内(長野県)セミナーや3首長トップセールスによる京浜港セミナーを開催するとともに、京浜港共同ビジョン策定に向けた取組を推進しました。

・既存ストックを有効活用し、公共埠頭機能の機能強化をめざすため、千鳥町地区の「施設配置計画」を策定しました。環境に配慮した「循環資源貨物に係る公共埠頭利用円滑化マニュアル」を策定しました。

・維持管理補修計画策定に向けて、適切かつ効果的な維持補修や予防保全の実施による長寿命化の取組を推進するため、臨港道路及び防波堤の補修計画を策定しました。また、先進事例を有する港湾管理者にヒアリングを行い、必要な条件や課題を整理しました。

施策計画

施策計画名	現状	目 標				
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降	
<p>起業・創業の環境整備 創業、起業、新分野をめざす中小企業等を支援することにより産業競争力の強化を図ります。</p>	<p>(コミュニティビジネス支援融資) 要件緩和等の融資制度の見直し 融資制度の安定的運営</p>	取扱金融機関や信用保証協会との協議・調整による融資制度の充実	関係機関と連携した融資制度の活性化		事業推進	
		関係機関と連携した融資制度の安定的運営				
	<p>(コミュニティビジネスの振興) コミュニティビジネス振興に向けた取組の検討・実施</p>	コミュニティビジネス起業セミナーの開催				
		コミュニティビジネス事業者研修会交流会の開催				
	<p>(起業化総合支援) 起業支援セミナーの開催 かわさき起業家オーディションの開催(6回)</p>	起業支援セミナーの開催				
		かわさき起業家オーディションの開催(6回)				
	<p>(新産業創造支援) 「かわさき新産業創造センター(KBIC)」の運営</p>	「かわさき新産業創造センター(KBIC)」の運営				
	<p>(ポストインキュベーション機能の構築) インキュベーションマネージャー等によるコンサルティング、市内物件情報提供 ファンドに関する研究会の開催</p>	「KSP」や「THINK」と連携した事業スペース提供				
		企業の成長発展段階に応じた経営支援				
	<p>(コンテンツ産業振興) 映画、音楽、アニメーションなど、コンテンツに関する国等の取組を整理し、本市の新たな産業振興策としての検討</p>	コンテンツ産業の基礎調査				
		「コンテンツ産業の振興に関するビジョン」の策定 コンテンツフォーラムの開催				
コンテンツ産業振興モデル事業の実施 クリエイターの発掘						
コンテンツ産業の関係者ネットワークの形成						
		融資制度などの創設に向けた関係機関との調整	新たな融資制度などの具体化			
				コンテンツ産業振興モデル事業の全市的展開		
					コンテンツ産業の関係者ネットワークの強化	

進捗状況区分の内容については9ページをご参照ください。

施策計画

施策計画名	現状	目標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・融資実績促進に向けて、NPO法人へのヒアリングやアンケート調査の結果及び取扱金融機関との協議を踏まえ、融資資格審査手続の簡素化など当該融資制度の要綱を平成21年3月に改正しました。また、新たな融資制度をPRするため、チラシを作成し関係機関に配布し周知に努めました。</p> <p>・コミュニティビジネス起業家セミナーを北部・南部の2コースで実施し、延べ70人が参加しました。</p> <p>・コミュニティビジネス起業家交流会2回実施しました。</p> <p>・コミュニティビジネスに関する情報発信を行いました。メルマガ14回、たまフォーラムニュース2回、コミュニティビジネス創出に向けての連携体である「たまフォーラム」全体会を3回開催し、今後のたまフォーラムのあり方を検討しました。</p> <p>・起業の準備段階からの各成長段階に応じた各種支援を行い、起業家オーディション・創業フォーラム・起業家塾の開催により、起業・創業の促進を実施しました。</p> <p>・KBCの適切な事業運営を維持し、入居率は100%に達しました。指定管理者事業のこれまでの事業成果を検証し、次期指定管理者の募集、指定等を適切に行いました。</p> <p>・インキュベーションマネージャー等との連携により、KBC退去企業の市内定着を誘導しました。既存の支援施策の継続とともに、創業支援担当者会議等を通じ新たな市内定着促進策の検討を行いました。</p> <p>・本市のコンテンツ産業の実態を把握するため、市内外機関等へのヒアリング及びアンケート調査を実施しました。</p> <p>・本市に縁のあるクリエイター・企業等を発掘する「かわさき映像コンテンツアワード」を実施するとともに、今後のビジネス展開に有益なネットワーク形成に資するビジネス交流会を行いました。さらに、コンテンツ産業振興ビジョン策定委員会を立ち上げ、ビジョン骨子(案)を策定しました。</p>				
<p>戦略的な産業活動拠点の形成</p> <p>新川崎A地区について新しい科学技術や産業を創造する研究開発機関や企業等の誘致を推進します。</p>	<p>土地利用方針の策定</p> <p>市有地活用方法の検討</p> <p>新川崎地区地区計画の変更手続着手</p>	<p>分筆・測量</p> <p>不動産鑑定</p> <p>土地利用計画</p> <p>審査基準の検討</p> <p>市有地分譲等の公募・契約</p>	<p>第1次分譲(5区画)</p> <p>第2次分譲(2区画)</p> <p>ライフライン(水道、下水道、ガス)整備負担</p>	<p>第3次分譲等(3区画)</p>	<p>2011年度以降は借地分の管理</p>
<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・新川崎A地区のライフライン等の進捗状況等を勘案しながら年間計画通り募集事業を実施し3社の進出が決定しましたが、秋以降の著しい景気の後退による事業者の経営状況の悪化に伴い、今回進出を見送る企業が続出したため、一部未決定区画が発生しました。これに伴い、再募集に向けて区画や募集条件の変更等も含めて、今後の方針を検討していきます。</p>				
<p>先端産業等の立地促進</p> <p>新たに創設する先端産業創出支援制度を活用するなど、企業の誘致を推進し、市内先端産業の創出と集積を図ります。</p>	<p>企業立地の促進</p> <p>先端産業創出支援制度の創設に向けた調査・検討</p>	<p>先端産業創出支援制度の創設及び同制度を活用した企業誘致の実施</p>	<p>先端産業創出支援制度を活用した企業誘致の推進</p>	<p>→</p>	<p>事業推進</p>
<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・先端産業創出支援制度を創設し、同制度を活用した企業誘致を展開した結果、水江町地内公共用地に新たに進出する企業1社から認定申請を受理し、当該申請案件について、学識者からなる評価委員会及び庁内で組織する審査会の適正な開催を通じて認定しました。</p> <p>・ホームページ、パンフレット等を効果的に活用した企業誘致を展開するとともに、企業ヒアリングの実施等を通じた企業立地情報の収集・提供を行いました。</p>				
<p>地域商業の振興</p> <p>「川崎市地域商業振興ビジョン」を改定するとともに、ビジョンに基づいた事業を展開します。</p>	<p>「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業展開</p>	<p>「川崎市地域商業振興ビジョン」の改定</p> <p>商店街を活用した地域課題解決型事業のモデル実施(中原区・宮前区)</p> <p>商店街人材育成事業の実施</p>	<p>「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業実施</p> <p>商店街を活用した地域課題解決型事業の実施</p>	<p>「川崎市地域商業振興ビジョン」に基づく事業推進</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>事業推進</p>
<p>実施結果</p> <p>進捗状況区分 3</p>	<p>・商店街・個店・消費者のアンケート調査等により商業環境の現状と課題を分析し、学識経験者、事業者の代表等17名で設置した「ビジョン検討委員会」や円滑な庁内調整を図るために設置した庁内検討委員会における議論(各4回開催)を経て、商業振興事業の指針となる「川崎市商業振興ビジョン」を策定しました。また、商店街の組織強化等を図るため商工会議所と連携し、「商店街若手リーダー育成事業」を実施するとともに、区役所(中原・宮前)と連携して、商店街を活用した地域課題解決型事業を実施しました。</p> <p>・中原区内の商店街を地域コミュニティの場として活用し、地域の活性化を推進するため、各種モデル事業を実施し、商店街の実状に即した支援を行うことができました。また、商店街や地域の方々等の4者による懇談会を開催し、事業の検証・検討を行いました。来年度以降は、取組の2年目として事業の展開を図り、商店街が自立して継続的にやっていける事業の確立をめざしますが、初年度としてその土台づくりができました。</p> <p>・宮前区内の商店会との協働により、合計6回のイベント(講座)を開催することができ、参加者どうし或いは講師と参加者との交流が図られ、さらに地域の店舗に目を向けてもらえるきっかけづくりができました。</p>				

施策計画

施策計画名	現状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
都市農業の振興 市内農業者の経営安定に寄与するため、農業者にとって必要不可欠な技術指導や経営支援を行います。麻生区黒川地区の地域資源を活かして都市農業及び地域の振興を図るとともに、市民の「農」とのふれあいの場を提供します。早野地区農業振興地域の活性化に向けて、体験型農園の普及や農地の流動化などの取組を進めます。	果樹栽培の技術指導、試験研究 援農ボランティア組織の確立 黒川地区大型農産物直売所の開設に向けた協議・調整 明治大学実習農場建設に向けた協議・調整 早野地区農業振興地域の活性化に向けた庁内検討会議の設置	「農業技術支援センター」の施設整備計画の策定 地域特産農産物の研究開発 黒川地区大型農産物直売所の開設及び直売所を活用した市民交流型農業の実施 明治大学実習農場建設に向けた協議・調整 学識経験者等からなる「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の設置・地元調整	「農業技術支援センター」の施設整備実施(圃場等整備) 黒川地区大型農産物直売所を活用した市民交流型農業の推進 学識経験者等からなる「(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会」の運営・地元調整	「農業技術支援センター」の施設整備実施(花き温室新設) 明坪地区用地取得 明治大学実習農場建設に向けた協議・調整(実施設計) 早野地区の法的規制緩和策等について県との協議・調整、地元調整	事業推進 完成(2012年度)

実施結果	進捗状況区分 3	<p>・農業者ニーズに基づいた農業施策の展開を図るため平成20年10月に発足した農業技術研究連絡会については、今後もテーマを決めて継続的に実施して、農業技術支援センターの事業に反映させていきます。試験研究栽培については、大型直売所セレスモスの開設に伴い、直売所が益々増えていく傾向があるために、今後も直売所に適した作物の試験栽培を行います。また、川崎で古くから栽培されている「のらぼう菜」「万福寺にんじん」の保存と試験栽培を行います。</p> <p>・セレスモス(直売所)農業情報センターについては7月1日に開設し、講習会等の事業も運営計画通り順調に実施することができました。明治大学との連携協議会を設置し、次年度に向けて専門部会を設置し具体的な連携課題について調査・研究を行うことが了承されました。</p> <p>・早野地区内の違反転用地において継続的に是正指導を行うことにより、転用行為者自らは正に向けた作業が開始されました。</p> <p>・(仮称)早野地区農業振興地域活性化検討委員会設置に向け地元協議を継続的に実施しました。地元からは農業振興策以外の線引き見直しや農業振興地域の除外要望が出されるなど調整が難航し、当初目標としていた委員会の開催や地域計画素案の取りまとめには至りませんでした。委員会の設置に向けて地元選出委員の内定を得ることができました。また、地域農業者のアンケート調査を実施し、その結果により地域の農業経営の実態や、農業者の意向を把握することができました。</p>
-------------	--------------------	--

アクションプログラム：環境・福祉・健康・医療分野における産業の振興

国際的視点に基づく環境産業施策の推進 「(仮称)川崎国際環境技術展」を開催し、新たな環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングを行い、市内環境関連企業の国際的事業展開を支援します。	シティプロモートによる環境関連企業の情報発信 環境産業フォーラム等を通じた環境関連事業者のネットワーク形成	「(仮称)川崎国際環境技術展」の開催 環境技術の調査・情報収集 関係団体と連携した海外ネットワークの構築	関係団体と連携した海外ネットワークの充実	事業推進
---	--	--	----------------------	------

実施結果	進捗状況区分 3	<p>・平成21年2月、環境技術の海外移転に向けて、本市初となる国際環境技術展を開催しました。技術展開に当たっては、国・独立行政法人をはじめ海外機関等、国内外の幅広い関係機関が参加した実行委員会を組織して企画内容の検討を重ねる中で、市内外の環境関連機関のネットワークを構築することができました。こうした取組の結果、技術展では市内企業を中心に117団体199ブースに上る優れた環境技術・製品の展示が行われ、海外からも約150名の来場者を得ることができたほか、海外来場者からのプレゼンテーション等も行われ、活発なビジネスマッチングにつなげることができました。技術展を開催する中で、支援機関との協力関係や多様な主体との連携による海外への環境技術の移転の取組が大きく前進しました。</p>
-------------	--------------------	--

進捗状況区分の内容については9ページをご参照ください。

施策計画

施策計画名	現状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
環境調和型産業の振興 フォーラムやセミナーなどを通じて環境関連技術の情報交流、研究、製品開発、販路拡大を支援し、環境調和型産業の振興を図ります。	セミナー等の開催 環境技術・製品等のデータベース構築 展示会等での情報発信	「環境産業フォーラム」の開催 データベースを活用した環境技術等の情報発信 展示会への出展支援	データベースを活用した環境技術等の情報発信及びビジネス支援の実施 海外出展支援の実施	データベースを活用した環境技術等の情報発信及びビジネス支援の強化	事業推進
実施結果	進捗状況区分 3	・市内環境関係企業の共通の課題解決に資するテーマで環境産業フォーラムを5回開催し、フォーラムの参加企業が川崎国際環境技術展(2月)への出展を行うなど事業間の相乗効果が図られました。新聞等のメディアやNPO法人との連携による日・英でのメールマガジンの発行などにより市内環境技術・製品等の情報を国内外に発信しました。また、市内環境関係企業の中国での展示会への出展(6月)を行いました。			
「かわさき基準(KIS)」に基づく福祉産業の振興 利用者の自立を基本理念として策定された「かわさき基準」による福祉製品の普及を促進し、福祉産業の振興を図ります。	「かわさき基準」の策定 「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の設置準備 福祉産業創出ネットワーク、逆見本市の開催	「かわさき基準」の本格運用開始 「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の設置 商店街等を活用したモデルフィールド事業の実施 福祉産業創出ネットワークと逆見本市の拡充 福祉産業振興の新たなしくみづくりの調査・検討	「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」による「かわさき基準」の普及促進 商店街等を活用したモデルフィールド事業の実施及び実施結果の検証 福祉産業振興の新たなしくみの整備手法の検討	再開発事業と連携したモデルフィールド事業の広域化の検討 福祉産業振興の新たなしくみの整備内容の具体化	「(仮称)かわさき福祉開発支援センター」の自立的運営の実現 福祉産業振興の新たなしくみの整備
実施結果	進捗状況区分 3	・KISの推進体制を構築し、KIS適合製品の評価・認証を行い、利用者ニーズに基づいた福祉製品のあり方を示しました。また、スウェーデンとの連携を強化できたほか、日本医科大学やNPOなどの地域資源と連携し、福祉製品(サービスを含む)の創出を支援したほか、展示会に出展し、市内で開発された福祉製品の販路支援を行うことができました。			
生活・文化産業の振興 生活産業懇談会を開催し、生活・文化産業の創出に向けた施策の具体化を図ります。	生活産業懇談会の開催(4回)	生活産業懇談会の開催(4回) 生活・文化産業の創出に向けた施策の調査・検討	生活・文化産業の創出に向けた施策の関係機関との協議・調整	生活・文化産業の創出に向けた施策の具体化	事業推進
実施結果	進捗状況区分 3	・かわさき基準の推進と認知症対策をテーマとして、市長と市政アドバイザーとの懇談会を4回開催し、市民生活の支援する新しい産業としての福祉産業(サービスを含む)の振興について、その方向性を調査・検討しました。			
ユニバーサルデザイン製品の創出 ユニバーサルデザインをテーマにしたフォーラム等を開催し、その理念の普及を図ります。	「かわさき産業デザインコンペ」を活用したユニバーサルデザイン関連作品の商品化の推進	「かわさき産業デザインコンペ」を活用したユニバーサルデザイン関連作品の商品化の推進			事業推進
実施結果	進捗状況区分 3	・「かわさきデザインフォーラム」において、ユニバーサルデザインをテーマにしたフォーラムを4回開催し、300名を超える参加がありました。併せてスウェーデンとの連携による展示会の開催により、普及啓発効果を高めました。「かわさき産業デザインコンペ」において、ユニバーサルデザインを考慮した作品の募集を行い、その商品化に向けた協議を行いました。			

施策計画

施策計画名	現状	目標				
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降	
ゲノム・ライフサイエンスの推進 ライフサイエンスに関するセミナーやライフサイエンス分野の研究開発機関と市内企業とのネットワークの構築を図ります。	ライフサイエンスに関する会議等の開催(4回) サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催 研究開発機関の立地誘導調整	ライフサイエンスに関するセミナー・会議の開催			事業推進	
		サイエンス&テクノロジーフォーラムの開催				
		市内外のライフサイエンス分野の研究開発機関と市内企業とのネットワークの構築	新たな研究開発機関の発掘によるライフサイエンスネットワークの充実			
		研究開発機関の立地誘導調整				
実施結果	進捗状況区分 3	<p>・ライフサイエンスネットワーク事業として、「理化学研究所横浜研究所研究開発ニーズマッチング(9月18日)」、「味の素(株)ライフサイエンスセミナー(10月14日)」、「日本医科大学連携ライフサイエンスマッチング(11月7日)」、「ライフサイエンスネットワーク会議」(3月中旬)」を開催しました。さらに、かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム(11月12日・13日)を開催しました。</p>				

進捗状況区分の内容については9ページをご参照ください。